新変額個人年金保険GF　**投資型年金Ⅱ**

2012年度 特別勘定の現況

●投資環境（2012年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の今期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を選好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の今期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初1.01％で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7％程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2％の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51％まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55％で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは2.22％、ドイツ10年国債利回りは1.84％で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37％、ドイツ10年国債利回りは1.12％まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84％、ドイツ10年国債利回りは1.28％で終了しました。

外国為替市場

米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は今期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

●特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移	各特別勘定の運用状況をご参照ください。
②当期の運用方針	当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
③今後の運用方針	当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2012年度決算（決算日：2013年3月31日）を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
（4ページ以降は特別勘定レポート（2013年3月末現在）からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。）

●特別勘定資産の内訳（2012年度末）

（単位：百万円）

区分	金額					
	日本株式MA	日本株式中小型MA	日本株式成長型FA	世界株式AA	世界債券ヘッジ型MA	世界債券フリー型MA
現預金・コールローン	37	68	29	63	－	65
有価証券	875	1,108	395	892	122	727
公社債	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－
その他の証券	875	1,108	395	892	122	727
貸付金	－	－	－	－	－	－
その他	38	31	8	10	78	44
貸倒引当金	－	－	－	－	－	－
合計	951	1,209	433	966	201	838

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	グローバル・バランスGA	世界バランスFA	米ドル・マネーMA	マネー・プールA
現預金・コールローン	19	37	4	422
有価証券	372	732	146	－
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	146	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	146	－
その他の証券	372	732	－	－
貸付金	－	－	－	－
その他	2	20	0	6
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	394	790	152	429

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2012年度）

（単位：百万円）

区分	金額					
	日本株式MA	日本株式中小型MA	日本株式成長型FA	世界株式AA	世界債券ヘッジ型MA	世界債券フリー型MA
利息配当金等収入	－	－	0	－	8	4
有価証券売却益	－	－	－	－	－	－
有価証券償還益	－	－	－	－	－	－
有価証券評価益	354	445	77	146	8	90
為替差益	－	－	－	－	－	－
金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－
その他の収益	－	－	－	－	－	－
有価証券売却損	37	63	8	28	－	10
有価証券償還損	－	－	－	－	－	－
有価証券評価損	165	56	－	－	9	－
為替差損	－	－	－	－	－	－
金融派生商品費用	－	－	－	－	－	－
その他の費用及び損失	－	－	－	－	－	－
収支差額	150	325	69	117	7	84

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額				
	グローバル・バランスGA	世界バランスFA	米ドル・マネーMA	マネー・プールA	ユーロ・マネーMA*
利息配当金等収入	1	0	0	－	0
有価証券売却益	－	－	0	－	－
有価証券償還益	－	－	－	－	－
有価証券評価益	35	110	40	－	15
為替差益	－	－	－	－	－
金融派生商品収益	－	－	－	－	－
その他の収益	－	－	－	－	－
有価証券売却損	－	6	2	－	19
有価証券償還損	－	－	－	－	－
有価証券評価損	11	－	－	－	－
為替差損	－	－	－	－	－
金融派生商品費用	－	－	－	－	－
その他の費用及び損失	－	－	－	－	－
収支差額	24	104	38	－	－3

※単位未満切捨て
＊特別勘定「ユーロ・マネーMA」につきましては、2012年10月25日をもって廃止いたしました。

●有価証券の売買状況（2012年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式MA	ブラックロック日本株式オープン	58,953	37,700	127,059	109,251
日本株式中小型MA	ブラックロック日本小型株オープン	11,933	31,200	58,762	186,085
日本株式成長型FA	フィデリティ・日本成長株・ファンド	30,189	34,100	34,865	44,152
世界株式AA	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	151,990	128,250	260,802	222,451
世界債券ヘッジ型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	14,517	14,700	126,891	120,223
世界債券フリー型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	33,736	34,460	299,399	283,571
グローバル・バランスGA	ダ・ヴィンチVA	9,586	12,500	15,622	19,608
世界バランスFA	フィデリティ・バランス・ファンド	90,515	97,900	87,634	99,684
米ドル・マネーMA	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ ― スーパー・マネー・マーケット・ファンド	1,841	150,888	2,478	225,717
ユーロ・マネーMA*	ゴールドマン・サックス・MMF ― ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMF	2	2	58,878	80,258

※単位未満切捨て
＊特別勘定「ユーロ・マネーMA」につきましては、2012年10月25日をもって廃止いたしました。

●保有契約高（2012年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
新変額個人年金保険GF　投資型年金Ⅱ	232	6,229

※単位未満切捨て

日本株式MA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

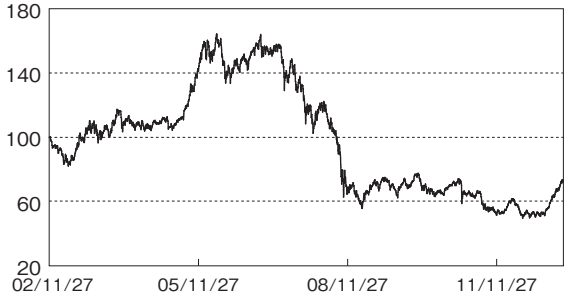
【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック日本株式オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	37	4.0%
有価証券等		
ブラックロック日本株式オープン	875	95.0%
その他	9	1.0%
資産合計	921	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	921	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年３月31日	75.75	－
2012年３月31日	61.34	1.86%
４月30日	58.05	−5.36%
５月31日	51.74	−10.87%
６月30日	53.46	3.33%
７月31日	51.44	−3.78%
８月31日	52.02	1.12%
９月30日	52.72	1.36%
10月31日	51.96	−1.45%
11月30日	55.40	6.61%
12月31日	60.72	9.62%
2013年１月31日	65.79	8.35%
２月28日	67.09	1.97%
３月31日	72.68	8.34%

３ヵ月変化率	19.70%
６ヵ月変化率	37.86%
１年変化率	18.50%
３年変化率	−4.04%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX
【投資の基本姿勢】
①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の２点を運用哲学としている。
②スクリーニング
７つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的アーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを５段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。
③チーム運用
スクリーニングにおける５段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■市場別構成比（2013.3末現在）

市場	構成比
東証１部	98.4%
東証２部	－
マザーズ	－
ＪＡＳＤＡＱ	－
地方単独等	－
店頭市場	－
東証REIT	－
キャッシュ等	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比（2013.3末現在）

	業種	構成比
1	輸送用機器	11.4%
2	銀行業	10.7%
3	電気機器	10.4%
4	機械	5.5%
5	情報・通信業	5.4%
6	卸売業	5.0%
7	医薬品	4.7%
8	化学	4.7%
9	不動産業	4.7%
10	陸運業	4.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2013.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.8%
3	本田技研	輸送用機器	2.1%
4	綜合警備保障	サービス業	2.0%
5	エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	2.0%
6	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.9%
7	DOWAホールディングス	非鉄金属	1.8%
8	帝人	繊維製品	1.6%
9	セイノーホールディングス	陸運業	1.6%
10	いすゞ自動車	輸送用機器	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　162）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式中小型MA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック日本小型株オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	68	5.9%
有価証券等		
ブラックロック日本小型株オープン	1,108	95.0%
その他	－	－
資産合計	1,177	100.9%
負債合計	10	0.9%
純資産総額	1,167	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	92.39	－
2012年 3 月31日	86.29	5.66%
4 月30日	84.92	−1.58%
5 月31日	76.38	−10.06%
6 月30日	79.17	3.65%
7 月31日	76.40	−3.50%
8 月31日	76.67	0.36%
9 月30日	78.36	2.21%
10月31日	78.97	0.77%
11月30日	83.64	5.91%
12月31日	91.66	9.59%
2013年 1 月31日	100.95	10.13%
2 月28日	102.27	1.31%
3 月31日	118.86	16.23%
3ヵ月変化率		29.68%
6ヵ月変化率		51.68%
1 年変化率		37.75%
3 年変化率		28.66%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本小型株オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】RUSSELL/NOMURA Mid-Small Cap インデックス
【投資の基本姿勢】
①グローバルな視野に立ち、海外の運用チームと情報を共有しながら、社会・経済・産業における世界的なトレンドに基づいた中長期的な投資テーマを見出します。
②企業訪問に基づいたボトムアップ・リサーチによる銘柄選択を行います。
③銘柄選択には、経営者の質や企業の成長力、競争力を重視します。
④厳選した50～80銘柄程度に分散投資を行い、原則として長期間保有する運用を行います。また、ファンドが保有している企業のリサーチを継続的に行います。
⑤運用チームのファンドマネジャーは全員アナリストを兼任しており、ファンドマネジャー自身が企業訪問や経営トップと直接面談等を行うことにより、財務諸表等の資料による分析だけにとどまらない、独自の徹底したリサーチを行います。リサーチ結果はチームとして検証したうえで銘柄選択します。チームによる徹底的な議論に基づく組織的な運用を行います。

運用状況

■市場別組入比率（2013.3末現在）

市場	構成比
東証1部	73.4%
東証2部	4.0%
JASDAQ	9.2%
店頭市場	－
地方単独等	3.9%
ヘラクレス	－
マザーズ	7.0%
キャッシュ等	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10業種（2013.3末現在）

	業種	構成比
1	情報・通信業	10.6%
2	電気機器	8.9%
3	機械	8.2%
4	小売業	7.9%
5	サービス業	7.6%
6	輸送用機器	5.0%
7	化学	5.0%
8	精密機器	3.5%
9	卸売業	3.5%
10	建設業	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2013.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	日本風力開発	卸売業	2.4%
2	ブロードリーフ	情報・通信業	2.0%
3	エンプラス	電気機器	1.7%
4	ケネディクス	サービス業	1.7%
5	VTホールディングス	小売業	1.7%
6	日東電工	化学	1.5%
7	アイ・アールジャパン	サービス業	1.5%
8	エディオン	小売業	1.5%
9	デジタルガレージ	情報・通信業	1.4%
10	モブキャスト	情報・通信業	1.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　123）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長型FA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年12月2日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンド

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	110.22	−
2012年 3 月31日	94.66	1.86%
4 月30日	90.28	−4.63%
5 月31日	81.04	−10.24%
6 月30日	84.35	4.08%
7 月31日	82.48	−2.22%
8 月31日	84.17	2.05%
9 月30日	84.86	0.83%
10月31日	83.41	−1.71%
11月30日	87.09	4.41%
12月31日	93.45	7.31%
2013年 1 月31日	101.52	8.63%
2 月28日	103.00	1.46%
3 月31日	112.65	9.37%

3ヵ月変化率	20.54%
6ヵ月変化率	32.74%
1 年変化率	19.00%
3 年変化率	2.20%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	29	7.0%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ファンド	395	94.6%
その他	−	−
資産合計	425	101.7%
負債合計	7	1.7%
純資産総額	418	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。
●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ボートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比（2013.3末現在）

市場	構成比
東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%
現金・その他＊	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
＊「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」（3.4%）を含みます。

■上位5業種構成比（2013.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	11.4%
2	輸送用機器	10.7%
3	銀行業	9.0%
4	卸売業	7.9%
5	機械	6.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2013.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3	オリックス	その他金融業	3.1%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6	日産自動車	輸送用機器	2.8%
7	東レ	繊維製品	2.5%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10	シマノ	輸送用機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　174）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2013.3末現在）
3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。
日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式AA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【種類】株式型
【資産分類】世界株式
【運用方針】
世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【対象投資信託】
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	63	6.7%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	892	94.7%
その他	－	－
資産合計	956	101.5%
負債合計	13	1.5%
純資産総額	942	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比	円／ドル
2010年 3 月31日	87.37	－	93.04
2012年 3 月31日	81.97	4.31%	82.19
4 月30日	79.41	−3.13%	81.19
5 月31日	72.01	−9.31%	78.92
6 月30日	70.67	−1.86%	79.31
7 月31日	72.84	3.07%	78.17
8 月31日	74.28	1.97%	78.60
9 月30日	74.52	0.33%	77.60
10月31日	75.07	0.74%	79.66
11月30日	77.43	3.14%	82.12
12月31日	81.21	4.88%	86.58
2013年 1 月31日	89.67	10.42%	91.14
2 月28日	88.99	−0.75%	92.51
3 月31日	93.34	4.89%	94.05
3ヵ月変化率		14.94%	
6ヵ月変化率		25.25%	
1 年変化率		13.87%	
3 年変化率		6.83%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCI-WORLD（円換算）
【投資の基本姿勢】
①6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。 各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。
●グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。
●成長産業間で分散投資を行います。
●アナリストのレーティング「1」（Buy）の企業に集中投資します。
●レーティング「1」（Buy）の企業は平均以上の成長が見込める業界のリーディングカンパニーです。
●それは、通常、先進国の大型株が中心となります。
②セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

運用状況

■株式国別配分上位（2013.3末現在）

国名	組入比率
アメリカ	49.9%
イギリス	11.1%
スイス	9.6%
フランス	4.4%
中国	3.5%
日本	3.2%
ベルギー	3.2%
香港	2.6%
インドネシア	1.9%
韓国	1.8%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳（2013.3末現在）

業種	組入比率
情報技術	17.7%
金融	16.5%
一般消費財・サービス	14.7%
生活必需品	12.9%
資本財・サービス	12.3%
ヘルスケア	9.8%
エネルギー	9.1%
素材	4.3%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄（2013.3末現在）

	銘柄	国名	組入比率
1	ロシュ・ホールディング	スイス	2.9%
2	アップル	アメリカ	2.8%
3	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	2.7%
4	ダナハー	アメリカ	2.5%
5	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	2.5%
6	パートナーズ・グループ・ホールディング	スイス	2.2%
7	ネスレ	スイス	2.2%
8	ウォルト・ディズニー	アメリカ	1.9%
9	グーグル	アメリカ	1.8%
10	イーベイ	アメリカ	1.8%

※実質組入比率を記載しています。　（銘柄数　98）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2013.3末現在）

3月の世界の株式市場は、月前半は、堅調な米経済指標などが下支えとなり、上昇基調で推移しましたが、後半はキプロス問題のユーロ圏への影響をめぐる懸念などからやや伸び悩みました。米国株式市場は、好調な経済指標などを背景に堅調に推移しました。月後半にはキプロス問題のユーロ圏への影響をめぐる懸念から軟調に推移する場面があったものの、米連邦準備理事会（FRB）による緩和姿勢維持が下支えとなりました。欧州株式市場は、月前半は、欧米中銀が金融緩和継続を改めて表明したことや、米国市場の上昇基調が追い風となって堅調に推移しました。しかし、月後半は、財政悪化に陥ったキプロス支援をめぐって銀行の破たんやユーロ圏への波及を招く恐れがあるとの懸念から軟調な展開となりました。日本株式市場も、月前半は、日銀緩和への期待感や円安基調、米株高など良好な外部環境を背景に堅調に推移しました。後半はキプロス問題をめぐる懸念を背景とする米株安や円高に反転したことから、上値の重い展開となりました。月末にかけては、中国株式市場の急落なども重しとなりました。

主要市場の騰落率（前月末比、現地通貨建て）は次の通りです。ダウ平均（米）：+3.6%、S&P500（米）：+3.5%、ナスダック総合指数（米）：+3.3%、FT100（英）：+1.4%、DAX（独）：+1.6%、CAC40（仏）：+1.1%、日経平均：+7.3%、TOPIX：+6.1%。円ドル・レートは円安ドル高となり、3月29日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル＝94円05銭（2月28日:92円51銭）となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ型MA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

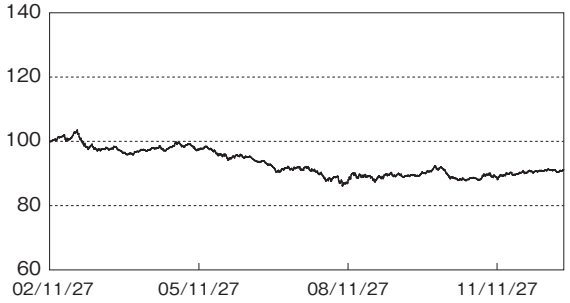
【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【種類】債券型
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	－	－
有価証券等 ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)	122	94.7%
その他	69	53.4%
資産合計	192	148.1%
負債合計	62	48.1%
純資産総額	129	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	89.28	－
2012年 3 月31日	89.71	−0.50%
4 月30日	89.77	0.06%
5 月31日	90.35	0.65%
6 月30日	90.12	−0.26%
7 月31日	90.57	0.50%
8 月31日	90.62	0.06%
9 月30日	90.81	0.21%
10月31日	90.77	−0.05%
11月30日	91.23	0.51%
12月31日	91.10	−0.15%
2013年 1 月31日	90.78	−0.35%
2 月28日	90.64	−0.15%
3 月31日	91.14	0.55%
3ヵ月変化率		0.05%
6ヵ月変化率		0.36%
1 年変化率		1.60%
3 年変化率		2.09%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）
【投資の基本姿勢】
①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率（2013.3末現在）

	ベンチマークウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	29.5%	26.0%	0.1%
カナダ・ドル	2.0%	−0.2%	0.0%
メキシコ・ペソ	0.8%	3.7%	0.1%
ケイマン諸島・ドル	－%	0.4%	－%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.3%	0.1%
日本・円	28.7%	20.0%	99.2%
オーストラリア・ドル	1.2%	2.9%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	－%	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	－%	－%
ユーロ	29.4%	23.2%	0.1%
英国・ポンド	5.3%	3.7%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.7%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	－%	－%
ポーランド・ズロチ	0.6%	－%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関		0.6%	－%
キャッシュ等		16.8%	－%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2013年4月の構成比率
※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2013.3末現在）

	銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1	日本国債	1.100	2020/6/20	8.9%
2	日本国債	1.000	2021/9/20	8.7%
3	アメリカ国債	0.375	2016/2/15	4.3%
4	日本国債	1.800	2031/9/20	4.1%
5	アメリカ国債	0.750	2018/2/28	4.0%
6	日本国債	2.100	2027/12/20	3.2%
7	メキシコ国債	9.000	2013/6/20	2.4%
8	フランス国債	4.250	2023/10/25	2.2%
9	アメリカ国債	0.250	2015/2/28	2.1%
10	日本国債	0.100	2014/2/15	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　153）

修正デュレーション＝平均5.94年（ベンチマーク＝同6.73年）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券フリー型MA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

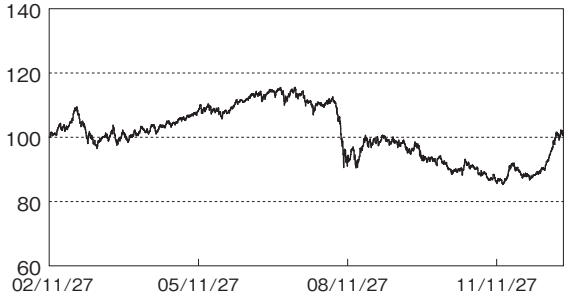
【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【種類】債券型
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	65	8.6%
有価証券等 ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	727	94.9%
その他	－	－
資産合計	793	103.4%
負債合計	26	3.4%
純資産総額	766	100.0%

■ユニットプライスの推移



（円／ドルの為替レートは、6ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	96.56	－
2012年 3 月31日	91.54	1.28%
4 月30日	90.59	−1.04%
5 月31日	88.04	−2.81%
6 月30日	87.96	−0.10%
7 月31日	87.51	−0.51%
8 月31日	88.32	0.93%
9 月30日	88.58	0.30%
10月31日	90.16	1.78%
11月30日	92.35	2.44%
12月31日	95.61	3.53%
2013年 1 月31日	99.54	4.11%
2 月28日	99.12	−0.42%
3 月31日	100.63	1.52%
3 か 月変化率		5.24%
6 か 月変化率		13.59%
1 年変化率		9.92%
3 年変化率		4.21%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ベース）
【投資の基本姿勢】
①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■通貨別構成比率（2013.3末現在）

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	29.5%	25.6%	29.4%
カナダ・ドル	2.0%	0.6%	2.1%
メキシコ・ペソ	0.8%	3.6%	0.8%
ケイマン諸島・ドル	－ %	0.4%	－ %
南アフリカ・ランド	0.4%	0.3%	0.5%
日本・円	28.7%	20.3%	28.4%
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ・ﾄﾞﾙ	1.2%	3.1%	1.2%
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ・ﾄﾞﾙ	0.3%	－ %	0.7%
ﾏﾚｰｼｱ・ﾘﾝｷﾞｯﾄ	0.4%	－ %	－ %
ユーロ	29.4%	23.0%	29.1%
英国・ポンド	5.3%	4.0%	5.5%
ﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｸﾛｰﾈ	0.6%	1.6%	0.6%
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ・ｸﾛｰﾅ	0.5%	0.8%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	－ %	0.3%
ポーランド・ズロチ	0.6%	－ %	0.6%
ﾉﾙｳｪｰ・ｸﾛｰﾈ	0.2%	0.4%	0.2%
国際機関		0.6%	－ %
キャッシュ等		16.0%	－ %
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2013年4月の構成比率
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2013.3末現在）

	銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1	日本国債	1.100	2020/6/20	8.5%
2	日本国債	1.000	2021/9/20	7.8%
3	日本国債	1.800	2031/9/20	4.0%
4	アメリカ国債	0.375	2016/2/15	3.2%
5	日本国債	2.100	2027/12/20	3.1%
6	アメリカ国債	0.750	2018/2/28	2.5%
7	イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.5%
8	メキシコ国債	9.000	2013/6/20	2.3%
9	フランス国債	4.250	2023/10/25	2.3%
10	日本国債	0.100	2014/2/15	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　163）

修正デュレーション＝平均5.86年（ベンチマーク＝同6.73年）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランスGA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

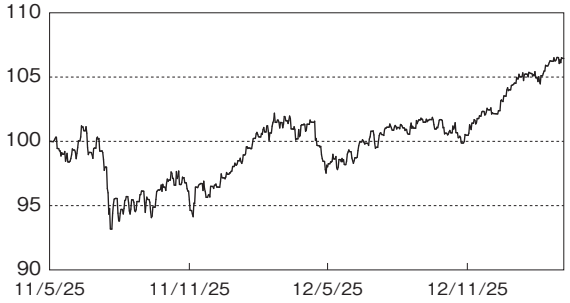
【特別勘定の設定日】2011年5月25日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	19	5.0%
有価証券等 ダ・ヴィンチVA	372	95.0%
その他	－	－
資産合計	391	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	391	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年 3 月31日	101.59	0.69%
4 月30日	101.31	−0.28%
5 月31日	98.99	−2.30%
6 月30日	98.72	−0.27%
7 月31日	100.44	1.75%
8 月31日	101.05	0.60%
9 月30日	101.48	0.43%
10月31日	100.73	−0.74%
11月30日	101.41	0.67%
12月31日	102.14	0.72%
2013年 1 月31日	105.21	3.01%
2 月28日	104.47	−0.71%
3 月31日	106.44	1.89%
3 か月変化率		4.21%
6 か月変化率		4.89%
1 年変化率		4.77%
3 年変化率		－

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。（株式先物・債券先物取引等を含みます。）
【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%＋JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス（グローバル）40%（ともに100%為替円ヘッジ、円ベース）＋1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】
①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
②為替は100%円ヘッジを基本としています。
③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■資産構成（2013.3末現在）

	構成比
世界株式	48.2%
世界債券	49.8%
円短期金融商品	1.9%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】（2013.3末現在）

＜資産クラス間配分＞
資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株／小型株ならびに一般優良株／テクノロジー株の配分に関しては、いずれもほぼ中立の見通しとしている。

＜株式国別配分＞
株式国別配分においては、日本やイギリスに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやフランスに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、リスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スウェーデンに対しては、バリューとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

＜債券国別配分＞
債券国別配分においては、アメリカやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、バリュー、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。日本に対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

＜通貨配分＞
通貨配分においては、スウェーデンやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、カナダや日本に対して弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、資金フローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、バリューとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。日本に対しては、マクロと資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランスFA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年12月2日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行い、株式部分については個別企業分析により成長企業を選定し、妥当と思われる株価水準で投資を行い、株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	37	4.8%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ファンド	732	95.2%
その他	－	－
資産合計	769	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	769	100.0%

■ユニットプライスの推移

（円／ドルの為替レートは、6ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	97.07	－
2012年 3 月31日	90.40	2.35%
4 月30日	88.35	−2.27%
5 月31日	83.44	−5.55%
6 月30日	84.14	0.84%
7 月31日	83.75	−0.46%
8 月31日	84.87	1.34%
9 月30日	85.07	0.23%
10月31日	85.58	0.60%
11月30日	87.95	2.77%
12月31日	92.12	4.74%
2013年 1 月31日	98.24	6.64%
2 月28日	98.79	0.56%
3 月31日	102.99	4.25%
3 か 月変化率		11.80%
6 か 月変化率		21.07%
1 年変化率		13.93%
3 年変化率		6.10%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】複合インデックス（円ベース）
TOPIX（配当金込）：25%、MSCIワールド・インデックス（除日本）：25%
※税引前配当金込で算出、シティグループ日本国債インデックス：15%、シティグループ日本を除く世界国債インデックス：10%、シティグループ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス（円セクター）：15%、シティグループ米短期国債インデックス米1ヶ月物国債インデックス：10%
【投資の基本姿勢】
①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。
②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

運用状況

■資産別組入状況（2013.3末現在）

	構成比
日本株式	28.2%
外国株式	27.0%
北米	16.4%
欧州	8.1%
その他	2.6%
円建債券	14.1%
外貨建債券（含 債券型投信0.0%）	8.1%
円建短期金融商品*	10.7%
外貨建短期金融商品*	11.3%
現金等	0.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
＊短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

■株式組入上位５銘柄（2013.3末現在）

	銘柄名	国名	業種	構成比
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	1.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	1.4%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	1.2%
4	本田技研工業	日本	輸送用機器	1.2%
5	キヤノン	日本	電気機器	1.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券組入上位５銘柄（2013.3末現在）

	銘柄名	国名	構成比
1	第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	11.7%
2	第344回 国庫短期証券 0.0766% 2013/05/13	日本	9.9%
3	USTN 0.375% 2013/06/30	アメリカ	3.3%
4	USTN 0.5% 2017/07/31	アメリカ	2.2%
5	第140回 20年国債 1.7% 2032/09/20	日本	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■通貨別組入状況（2013.3末現在）

通貨	構成比
日本円	53.6%
米ドル	28.9%
ユーロ	8.7%
英ポンド	3.5%
その他	5.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■銘柄数　401（2013.3末現在）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル・マネーMA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年4月22日
【種類】 金融市場型
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
ー スーパー・マネー・マーケット・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	4	3.2%
有価証券等 ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ －スーパー・マネー・マーケット・ファンド	146	96.3%
その他	0	0.5%
資産合計	152	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	152	100.0%

■ユニットプライスの推移

（円／ドルの為替レートは、6ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	76.85	－
2012年 3 月31日	65.83	1.66%
4 月30日	64.86	－1.49%
5 月31日	63.01	－2.84%
6 月30日	63.22	0.33%
7 月31日	62.25	－1.53%
8 月31日	62.49	0.39%
9 月30日	61.64	－1.37%
10月31日	63.12	2.41%
11月30日	64.91	2.84%
12月31日	68.22	5.09%
2013年 1 月31日	71.49	4.79%
2 月28日	72.43	1.32%
3 月31日	73.48	1.45%
3 か 月変化率		7.72%
6 か 月変化率		19.21%
1 年変化率		11.62%
3 年変化率		－4.38%

※ユニットプライスは、小数点第３位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズー スーパー・マネー・マーケット・ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
【運用対象】短期金融商品（米ドル建て）
【ベンチマーク】特に定めない

運用状況

■ポートフォリオ構成（2013.3末現在）

	構成比
CP	70.6%
CD	21.3%
政府機関債	7.4%
短期社債	2.7%
現金等	－2.0%

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー・プールA（2013年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

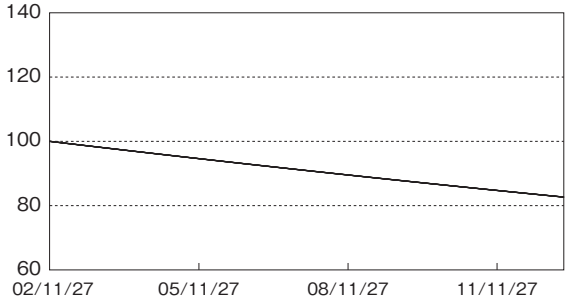
【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【種類】金融市場型
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】短期金融商品

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	422	100.0%
有価証券等	－	－
その他	－	－
資産合計	422	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	422	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	87.35	－
2012年 3 月31日	84.19	−0.16%
4 月30日	84.06	−0.15%
5 月31日	83.93	−0.16%
6 月30日	83.80	−0.15%
7 月31日	83.67	−0.16%
8 月31日	83.54	−0.16%
9 月30日	83.42	−0.15%
10月31日	83.29	−0.16%
11月30日	83.16	−0.15%
12月31日	83.03	−0.16%
2013年 1 月31日	82.90	−0.16%
2 月28日	82.78	−0.14%
3 月31日	82.65	−0.16%

3ヵ月変化率	−0.45%
6ヵ月変化率	−0.91%
1 年変化率	−1.82%
3 年変化率	−5.38%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券（株式や債券）の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング（積立金の移転）を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項　目	費　用
保険関係費用（保険契約管理費）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.84%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.764%程度（税込） 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金Ⅱ　特別勘定のしおり」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項　目	適　用	費　用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円（税込）
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.84%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～2%（経過年数に応じて）
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～2%（経過年数に応じて）

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項　目	適　用	費　用
保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

●特別勘定年金の場合

項　目	適　用	費　用
保険関係費用 （年金管理費）	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用（基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	保険関係費用（年金管理費）以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.764%程度（税込） 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金Ⅱ　特別勘定のしおり」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

＊資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額保険）です。
- 「投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

〒167-0043　東京都杉並区上荻一丁目2番1号　インテグラルタワー

TEL 03-6383-6811（大代表）

ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは

0120-155-730

受付時間：月～金／9：00～17：00

（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）